

令和4年度（2022年度）文書指導事項の状況【非常災害対策】

○指摘事項の具体的な内容（主なもの・概要）

内容
・ 火災を想定した避難訓練は実施されているが、 <u>地震、風水害を想定した訓練</u> を行って いなかった。
・ 非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な <u>訓練が実施されていない</u> 。
・ 従業者や利用者に対し、自然災害についての基礎的な知識や非常災害計画の理解を高 めるための <u>防災教育（研修を含む）</u> を実施していなかった。
・ 非常災害に関する具体的な計画を立てなければならないが、 <u>計画策定がされていない</u> 。
・ 作成した <u>消防計画</u> について、消防署に <u>届け出</u> を行っていないかった。
・ <u>防火管理者</u> を定めたが、消防署等に <u>届け出</u> を行っていないかった。
・ 非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を 整備し、風水害を含む自然災害を具体的に想定した上で <u>非常災害時の対策</u> を策定した 上でそれらを定期的に <u>従業者に周知</u> されていなかった。

<参考>

○ 業務継続計画（非常災害）の作成状況

令和5年4月1日時点調査（暫定集計）

種別	策定数	策定率
指定障害福祉サービス事業所等（GH 除く）	1,049/2,562	40.9%
指定障害福祉サービス事業所等（GH）*住居単位	696/1,512	46.0%
指定障害児通所支援事業所等	337/ 864	40.5%